



JAL不当解雇撤回ニュース

No 088号 2011.12.12
発行: JAL 解雇撤回国民共闘事務局
連絡先: 航空労組連絡会事務局
〒144-0043 大田区羽田 5-11-4
フェニックスビル内
TEL: 03-3742-3251 FAX: 03-5737-7819
<http://www.jalkaikotekkai.com>

12月8日 公正な判決を求め 35,000筆の署名(第1次集約分)を提出

JAL不当解雇撤回裁判は、12月19日(乗員)と21日(客乗)に結審を迎え、来春にも判決が出される見通しです。JAL不当解雇撤回国民共闘と原告は12月8日、東京地裁に、「公正な判決を求める署名」を提出するとともに、公正な判決を求めて要請行動を実施しました。提出した署名は12月7日までに集約された第1次分、35,000筆。署名提出に先立ち、原告、国民共闘の要請団や支援の方々と共に地裁前でのマイク宣伝と合わせビラの配布を行いました。

会長が「解雇の必要なかった」と言う裁判、解雇無効判決は当然

要請団はJAL不当解雇撤回国民共闘の大黒作治(全労連議長)、金澤壽(全労協議長)両共同代表を先頭に、婦団連、国土交通労働組合、JMIU、航空連、日乗連、CCU、日航乗組、日航ユニオン、JALグランドサービス労組、全労連全国一般日赤争議団、航空連スカイネット日東整争議団の各代表、そして、JAL不当解雇撤回国民共闘の事務局と原告団5名の合計20名が参加しました。

大黒共同代表は、整理解雇の4要件を全く満たしていないこと、稲盛会長自ら「解雇の必要性はなかった」と証言し

ていることを指摘、また金澤共同代表は、雇用が安定してこそ社会が安定すると指摘し、整理解雇は無効とする公正な判決を要請しました。女性団体の代表は、女性差別、年齢差別は許されないとして、解雇無効の判決の必要性を訴えました。日乗連やCCUの代表は国際的な支援の広がりを紹介するとともに、世界に恥じない判決を求めました。支援に駆けつけてくれた各団体の代表や航空連、CCU、日航乗組からは、安全優先の日航の再建を進める上でも解雇無効の判決が不可欠として、公正な判決を要請しました。



当日の宣伝行動、署名提出・要請行動に参加されたみなさん。台車の上は35,000筆の署名

**10月から新しい署名＝公正判決を求める署名
みなさんのご協力をお願い致します!!**